

## 公益社団法人西宮市シルバー人材センター適正就業基準

### 目的

公益社団法人西宮市シルバー人材センター（以下「センター」という。）適正就業基準（以下「基準」という。）は、会員の就業機会や就業の格差を可能な限り小さくし、会員への就業機会の提供が適正に行われることを目的として定める。

### 第1 就業日数・時間

#### 1

- (1) 臨時的・短期的業務の就業日数の上限は、おおむね月10日とする。
  - (2) 軽易な業務の1週の就業時間は、おおむね20時間を超えないことを目安とする。
  - (3) 派遣業務の1週の就業時間は、おおむね20時間以内とする。
- 2 単発就業及び就業期間が1ヶ月以内の就業については前項の(1)及び(2)は適用しない。

### 第2 就業期間

- 1 就業期間は1年とする。

#### 2 就業期間の更新

- (1) 1年を超えて同一就業先に就業を希望する場合は、センター又は当該就業会員のいずれかからも異議がないときは、更新は自動的におこなわれたものとする。
- (2) 同一就業先での就業期間を更新できる回数は4回までとする。
- (3) 公共及び公社・公団部門（以下「公共」という）の施設管理業務の就業期間の更新は2回までとする。

ただし、下記①②の条件を満たしている場合は、申請により追加更新を2回（計4回の更新）まで可能とする。

- ① 就業先での就業状況が良好であること
- ② センターの最重点受注業務である広報紙配布・配送業務に就業している、または就業する意思があること。

- (4) 就業期間の終了に当たっては事前に就業会員に通知するものとする。

- 3 前1、2項及び4項の定めにかかわらず、安全・適正委員会（以下「委員会」という。）が第6の定めにより就業期間の更新を不相当と判断した会員の場合はこの限りでない。

- 4 第1項の定めにかかわらず、軽易な業務にかかる就業についての就業期間は定めない。
- 5 委員会は、就業の更新を希望する会員の審査及び就業停止を行なうことができる。

### 第3 就業期間満了者の就業等の取り扱い

- 1 就業期間満了者(4回更新者)は同一就業先への就業はできない。
- 2 「公共」の施設管理業務の就業満了者(2回以上更新者)は、他の「公共」の施設管理業務には就業期間満了後1年を経過した場合に就業できるものとする。
- 3 就業期間満了者の就業終了日は、就業期間が満了する日の属する月の末日とする。
- 4 前記1、2にあっても委員会が必要と判断した場合はこのかぎりではない。

### 第4 重複就業

- 1 継続就業している会員は、原則として他の業務に就業できない。
- 2 前項の定めにかかわらず、継続就業者であっても就業日数及び時間が第1の1で定める日数及び時間に満たないときは、その範囲内で重複就業ができる。ただし、次の要件を満たした会員に限る。
  - (1) 重複した場合の月額配分金の合計額が前年度の平均配分金を大きく超えない場合。
  - (2) 重複した場合の月額配分金の合計額が、前年度の平均配分金を超えても、重複となる仕事が単発的な就業の場合。
- 3 広報紙配布・配送業務及び公園遊具等安全点検(公園パトロール)に就業している会員が、同時に他の業務に就業している場合は重複就業とはみなさない。

### 第5 就業復帰

会員が何らかの理由により就業を中断、停止し同一職場に復帰を希望した場合は事務局と関係者とが協議し判断する。

### 第6 委員会が取扱う事項

- 1 委員会は、次に該当する会員を就業不適格として就業停止することができる。
  - (1) 就業内容のルールや就業時間等の就業規律を守らない会員。

- (2) 就業上知り得た個人情報及び就業先に係る守秘義務を守らない会員。
  - (3) 健康、体力等の理由で業務を遂行することができない会員。
  - (4) 受注先や市民もしくは他の会員とトラブルを起こし、反省がない会員。
  - (5) その他センターの信用を著しく失墜させた会員。
- 2 委員会は、この基準を運用するために必要とする事項を別に定めることができる。ただし、定めた事項は、理事会の承認を得なければならない。

## 第7 その他

就業提供の優先順位は、次のとおりとする。

- (1) 未就業会員(広報紙配布・配送業務のみに就業している会員を含む。)
- (2) 単発就業のみの会員。
- (3) 就業期間満了予定者。
- (4) 月額配分金の合計がおおむね前年度の平均配分金に満たない会員。

### 附則

- 1 この基準は、平成18年7月1日から施行する。
- 2 この基準の施行前から就業し引き続き同一就業先に就業している場合は、施行前の就業期間を通算した期間を就業期間とする。

### 附則

この基準は、平成20年3月25日から施行する。

### 附則

この基準は、平成24年4月1日から施行する。

### 附則

この基準は、平成25年4月1日から施行する。

### 附則

この基準は、平成25年10月1日から施行する。

### 附則(平成28年11月30日議決)

この基準は、平成28年12月1日から施行する。

### 附則(平成29年7月26日議決)

この基準は、平成29年10月1日から施行する。

### 附則(令和元年7月30日議決)

この基準は、令和元年6月1日から施行する。